2022年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名　日本電子株式会社　上場取引所　東
コード番号　6951　ＵＲＬ　https://www.jeol.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長兼COO　（氏名）大井 泉
問合せ先責任者　（役職名）執行役員 経営戦略室長　（氏名）塩田 将司　ＴＥＬ　042(543)1111
定時株主総会開催予定日　2022年6月28日　配当支払開始予定日　2022年6月29日
有価証券報告書提出予定日　2022年6月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有 （機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2022年３月期の連結業績（2021年４月１日～2022年３月31日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年３月期	138,408	25.3	14,144	170.7	16,313	149.0	12,278	227.9
2021年３月期	110,439	△5.8	5,224	△25.7	6,550	△9.1	3,745	△30.1

（注）包括利益　2022年３月期　13,418百万円（89.5%）　2021年３月期　7,080百万円（52.0%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年３月期	246.78	―	17.9	9.7	10.2
2021年３月期	77.51	―	7.8	4.6	4.7

（参考）持分法投資損益　2022年３月期　193百万円　2021年３月期　242百万円
（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しています。詳細は「連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりです。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年３月期	189,562	85,904	45.3	1,684.08
2021年３月期	146,388	50,999	34.8	1,055.50

（参考）自己資本　2022年３月期　85,904百万円　2021年３月期　50,999百万円
（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しています。詳細は「連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりです。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年３月期	22,603	△648	5,517	42,350
2021年３月期	3,358	△6,988	3,295	14,481

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年３月期	―	12.00	―	12.00	24.00	1,169	31.0	2.4
2022年３月期	―	14.00	―	36.00	50.00	2,570	20.3	3.7
2023年３月期（予想）	―	30.00	―	30.00	60.00		21.8	

３．2023年３月期の連結業績予想（2022年４月１日～2023年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	61,200	14.7	6,300	71.4	5,900	24.2	4,400	20.0	88.43
通期	152,500	10.2	19,500	37.9	18,800	15.2	13,700	11.6	275.34

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規　－社　（社名）　、除外　－社　（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

②　①以外の会計方針の変更　　　　　　　：無

③　会計上の見積りの変更　　　　　　　　：無

④　修正再表示　　　　　　　　　　　　　：無

（注）詳細は、添付資料Ｐ．11「３．連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年３月期	51,532,800株	2021年３月期	48,857,800株
②　期末自己株式数	2022年３月期	522,907株	2021年３月期	539,847株
③　期中平均株式数	2022年３月期	49,756,859株	2021年３月期	48,317,192株

（参考）個別業績の概要

１．2022年３月期の個別業績（2021年４月１日～2022年３月31日）

（１）個別経営成績　（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2022年３月期	117,685	26.4	11,322	271.3	14,394	218.4	12,081	237.2
2021年３月期	93,128	△8.8	3,049	△44.3	4,520	△27.1	3,583	△23.6

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年３月期	242.80	－
2021年３月期	74.16	－

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を当事業年度の期首から適用しています。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2022年３月期	159,754	79,009	49.5	1,548.90
2021年３月期	121,191	46,036	38.0	952.79

（参考）自己資本　2022年３月期　79,009百万円　2021年３月期　46,036百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を当事業年度の期首から適用しています。

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社の取り巻く経済環境、市場の動向、為替レートの変動など、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は2022年５月25日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。決算補足説明資料は、決算説明会開催日後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 ………………………………………………………………………………… 2
（１）当期の経営成績の概況 ………………………………………………………………………… 2
（２）当期の財政状態の概況 ………………………………………………………………………… 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …………………………………………………………… 3
（４）今後の見通し …………………………………………………………………………………… 3
（５）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 ……………………………………… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …………………………………………………… 3
３．連結財務諸表及び主な注記 ………………………………………………………………………… 4
（１）連結貸借対照表 …………………………………………………………………………………… 4
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …………………………………………………… 6
連結損益計算書 …………………………………………………………………………………… 6
連結包括利益計算書 ……………………………………………………………………………… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 ……………………………………………………………………… 8
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ………………………………………………………………… 10
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ………………………………………………………………… 11
（継続企業の前提に関する注記）…………………………………………………………………… 11
（会計方針の変更）……………………………………………………………………………………… 11
（セグメント情報等）…………………………………………………………………………………… 12
（１株当たり情報）……………………………………………………………………………………… 14
（重要な後発事象）……………………………………………………………………………………… 14
４．その他 ………………………………………………………………………………………………… 15
役員の異動 ………………………………………………………………………………………… 15

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済状況は、ロシア・ウクライナ情勢が混迷を深めていることに加え、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が一旦は減少したもののオミクロン株による再拡大もあり、収束時期が見通せず、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「Triangle Plan 2022」（2019年度～2021年度）に掲げる重点戦略を強力に推進し、当中期経営計画期間のみならずそれ以降の更なる成長に向けた次の打ち手を実行することにより企業価値の向上および経営基盤の強化を図りつつ、受注・売上の確保に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は138,408百万円（前期110,439百万円に比し25.3％増）となりました。損益面におきましては、営業利益は14,144百万円（前期5,224百万円に比し170.7％増）、経常利益は16,313百万円（前期6,550百万円に比し149.0％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12,278百万円（前期3,745百万円に比し227.9％増）となりました。

（事業のセグメント別概況）

事業のセグメントの業績は次のとおりであります。

① 理科学・計測機器事業

電子顕微鏡を中心とした引合いが活況で、受注・売上は好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は85,145百万円（前期比20.7％増）となりました。

② 産業機器事業

電子ビーム描画装置を中心に、受注・売上が好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は34,003百万円（前期比41.6％増）となりました。

③ 医用機器事業

ＯＥＭ供給先である富士レビオ向けの免疫分析装置の売上が好調であったことに加え、海外における生化学自動分析装置の売上が増加しました。

この結果、当事業の売上高は19,258百万円（前期比21.4％増）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から43,173百万円増加し189,562百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金が28,850百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が41,167百万円増加、建物及び構築物が4,163百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が31,630百万円減少、建設仮勘定が2,235百万円減少したこと等によります。なお、「３．連結財務諸表及び主な注記　（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載のとおり、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から8,269百万円増加し103,657百万円となりました。主な要因としては、契約負債が33,351百万円増加、電子記録債務が3,934百万円増加、支払手形及び買掛金が1,648百万円増加しましたが、前受金が13,890百万円減少、短期借入金が7,814百万円減少および長期借入金が5,600百万円減少したこと等によります。なお、「３．連結財務諸表及び主な注記　（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載のとおり、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」および「その他」のうち一部を「契約負債」に含めて表示しております。

当連結会計年度末の純資産合計は、資本金、資本剰余金および利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ34,904百万円増加し、85,904百万円となりました。以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末から、10.5ポイント増加し45.3％となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は42,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ27,868百万円増加しました。

当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は22,603百万円（前期は3,358百万円の資金の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加による支出があったものの、税金等調整前当期純利益、および契約負債が増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は648百万円（前期は6,988百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出により減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は5,517百万円（前期は3,295百万円の資金の増加）となりました。これは主に借入金の返済による支出があったものの、株式の発行による収入により増加したことなどによるものであります。

（４）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、混迷を深めるロシア・ウクライナ情勢に加え、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せず、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。当社グループは、2022年度から2024年度を対象とする新中期経営計画「Evolving Growth Plan」を策定いたしました。

今般の新中期経営計画「Evolving Growth Plan」では、前中期経営計画「Triangle Plan 2022」の基本的なビジョンである「70年目の転進」をさらに進めていくことで事業規模の拡大と高収益化の実現を目指してまいります。

（５）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分の基本方針につきましては、財務体質の改善と企業体質の強化に努め、長期的な視野に立って安定的な配当を継続して行うこととしています。また、配当額は、配当性向、配当利回り、投資家との対話、他社の動向等を勘案のうえ、将来の不確実性への備えや、経営基盤の強化とのバランスを考慮して決定しております。なお、自己株式の取得については、企業価値向上へ向けた機動的な資本政策の遂行を目的として、その必要性、財務状況、株価動向などを勘案して適宜実施いたします。

当期の配当につきましては、業績および財務状況等を勘案した結果、期末での配当を１株当たり36円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は１株当たり50円となります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは、将来の国際会計基準適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備およびその適用時期について検討を進めております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年３月31日)	当連結会計年度 (2022年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,376	44,226
受取手形及び売掛金	31,630	－
受取手形、売掛金及び契約資産	－	41,167
商品及び製品	14,061	13,977
仕掛品	40,688	42,217
原材料及び貯蔵品	2,545	2,916
未収還付法人税等	79	207
未収消費税等	2,685	3,164
その他	1,938	2,159
貸倒引当金	△391	△576
流動資産合計	108,614	149,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,742	28,511
減価償却累計額	△17,556	△18,162
建物及び構築物（純額）	6,186	10,349
機械装置及び運搬具	4,586	5,458
減価償却累計額	△3,302	△3,524
機械装置及び運搬具（純額）	1,283	1,934
工具、器具及び備品	23,647	24,636
減価償却累計額	△18,690	△19,651
工具、器具及び備品（純額）	4,957	4,985
土地	3,593	3,654
リース資産	2,839	2,735
減価償却累計額	△2,357	△2,301
リース資産（純額）	482	433
建設仮勘定	2,529	293
有形固定資産合計	19,031	21,650
無形固定資産		
ソフトウエア	526	535
リース資産	122	86
のれん	1,301	1,136
その他	1,670	1,646
無形固定資産合計	3,621	3,404
投資その他の資産		
投資有価証券	9,814	8,895
繰延税金資産	2,621	3,304
その他	2,685	2,760
貸倒引当金	△7	△8
投資その他の資産合計	15,114	14,951
固定資産合計	37,767	40,006
繰延資産		
株式交付費	－	91
社債発行費	6	2
繰延資産合計	6	94
資産合計	146,388	189,562

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当連結会計年度 （2022年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,002	13,650
電子記録債務	9,079	13,013
短期借入金	12,718	4,904
１年内償還予定の社債	2,736	186
リース債務	273	265
未払金	2,439	2,760
未払法人税等	1,072	4,029
未払消費税等	431	308
前受金	13,890	－
契約負債	－	33,351
賞与引当金	1,463	1,714
その他	11,103	7,583
流動負債合計	67,212	81,769
固定負債		
社債	390	204
長期借入金	16,867	11,266
リース債務	361	284
繰延税金負債	330	343
役員退職慰労引当金	15	22
役員株式給付引当金	338	480
退職給付に係る負債	8,250	7,827
資産除去債務	321	316
その他	1,301	1,142
固定負債合計	28,176	21,887
負債合計	95,388	103,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,037	21,394
資本剰余金	9,914	21,271
利益剰余金	29,664	40,679
自己株式	△1,059	△1,022
株主資本合計	48,558	82,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,113	3,605
繰延ヘッジ損益	△25	△69
為替換算調整勘定	△1,458	△142
退職給付に係る調整累計額	△188	187
その他の包括利益累計額合計	2,441	3,581
純資産合計	50,999	85,904
負債純資産合計	146,388	189,562

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
売上高	110,439	138,408
売上原価	67,546	83,043
売上総利益	42,893	55,365
販売費及び一般管理費		
研究開発費	8,064	8,516
その他	29,604	32,704
販売費及び一般管理費合計	37,668	41,220
営業利益	5,224	14,144
営業外収益		
受取利息	49	45
受取配当金	139	185
受取保険金	31	12
受託研究収入	92	95
持分法による投資利益	242	193
為替差益	613	832
補助金収入	－	729
その他	435	336
営業外収益合計	1,604	2,430
営業外費用		
支払利息	159	129
売上債権売却損	6	6
支払手数料	33	－
その他	79	125
営業外費用合計	278	261
経常利益	6,550	16,313
特別利益		
固定資産売却益	115	38
投資有価証券売却益	－	394
特別利益合計	115	433
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産除却損	17	71
投資有価証券評価損	15	20
減損損失	1,017	－
特別損失合計	1,051	95
税金等調整前当期純利益	5,614	16,651
法人税、住民税及び事業税	2,080	4,796
法人税等調整額	△210	△423
法人税等合計	1,869	4,373
当期純利益	3,745	12,278
親会社株主に帰属する当期純利益	3,745	12,278

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
当期純利益	3,745	12,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,816	△508
繰延ヘッジ損益	△96	△43
為替換算調整勘定	551	1,174
退職給付に係る調整額	1,107	376
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	141
その他の包括利益合計	3,335	1,140
包括利益	7,080	13,418
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	7,080	13,418
非支配株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,037	9,914	27,089	△1,068	45,973
当期変動額					
剰余金の配当			△1,169		△1,169
親会社株主に帰属する当期純利益			3,745		3,745
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				10	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	－	2,575	9	2,584
当期末残高	10,037	9,914	29,664	△1,059	48,558

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,296	71	△1,965	△1,296	△893	45,080
当期変動額						
剰余金の配当					－	△1,169
親会社株主に帰属する当期純利益					－	3,745
自己株式の取得					－	△1
自己株式の処分					－	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,816	△96	507	1,107	3,335	3,335
当期変動額合計	1,816	△96	507	1,107	3,335	5,919
当期末残高	4,113	△25	△1,458	△188	2,441	50,999

当連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,037	9,914	29,664	△1,059	48,558
会計方針の変更による累積的影響額			△1		△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,037	9,914	29,663	△1,059	48,556
当期変動額					
新株の発行	11,356	11,356			22,712
剰余金の配当			△1,304		△1,304
親会社株主に帰属する当期純利益			12,278		12,278
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				38	38
連結子会社の決算期変更に伴う増減			42		42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	11,356	11,356	11,016	36	33,766
当期末残高	21,394	21,271	40,679	△1,022	82,322

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,113	△25	△1,458	△188	2,441	50,999
会計方針の変更による累積的影響額						△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,113	△25	△1,458	△188	2,441	50,997
当期変動額						
新株の発行					－	22,712
剰余金の配当					－	△1,304
親会社株主に帰属する当期純利益					－	12,278
自己株式の取得					－	△1
自己株式の処分					－	38
連結子会社の決算期変更に伴う増減					－	42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△508	△43	1,316	376	1,140	1,140
当期変動額合計	△508	△43	1,316	376	1,140	34,906
当期末残高	3,605	△69	△142	187	3,581	85,904

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,614	16,651
減価償却費	3,626	4,105
のれん償却額	590	229
賞与引当金の増減額（△は減少）	△0	241
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△111	△62
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△17	6
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	109	179
固定資産除売却損益（△は益）	△96	35
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△394
投資有価証券評価損益（△は益）	15	20
持分法による投資損益（△は益）	△242	△193
補助金収入	－	△729
減損損失	1,017	－
受取利息及び受取配当金	△189	△231
支払利息	159	129
売上債権売却損	6	6
売上債権の増減額（△は増加）	△295	△8,940
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,457	△1,846
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,576	5,000
未払又は未収消費税等の増減額	269	△610
前受金の増減額（△は減少）	684	－
契約負債の増減額（△は減少）	－	12,262
その他	849	△1,110
小計	5,953	24,750
利息及び配当金の受取額	189	231
利息の支払額	△172	△126
売上債権売却による支払額	△6	△6
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,605	△2,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,358	22,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△471	△5
投資有価証券の売却による収入	－	864
有形固定資産の取得による支出	△6,649	△1,159
有形固定資産の売却による収入	241	62
無形固定資産の取得による支出	△380	△356
その他	271	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,988	△648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△2,898	△6,536
長期借入れによる収入	13,647	－
長期借入金の返済による支出	△4,041	△6,166
社債の償還による支出	△1,886	△2,736
株式の発行による収入	－	22,599
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,169	△1,303
その他	△355	△338
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,295	5,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	783	936
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	449	28,408
現金及び現金同等物の期首残高	14,032	14,481
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	△539
現金及び現金同等物の期末残高	14,481	42,350

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

この適用により、従来、契約書に定義した提供期間にわたり均等に収益を認識していた半導体保守・サービスに係る取引について、当該サービスが顧客に提供され顧客の検収が行われた時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に、「流動負債」に表示していた「前受金」および「その他」のうち一部を「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89－２項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、収益認識会計基準第89－３項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社グループ製品が使用される用途による分類に基づく「理科学・計測機器事業」、「産業機器事業」および「医用機器事業」の３つを報告セグメントとしております。

「理科学・計測機器事業」は、電子顕微鏡、核磁気共鳴装置、質量分析計等の製造販売を行っております。「産業機器事業」は、電子ビーム描画装置、高周波電源等の製造販売を行っております。「医用機器事業」は、自動分析装置等の製造販売を行っております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	理科学・計測機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	70,563	24,010	15,866	110,439	－	110,439
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	70,563	24,010	15,866	110,439	－	110,439
セグメント利益	1,197	7,275	945	9,418	△4,193	5,224
セグメント資産	79,180	24,620	16,502	120,303	26,085	146,388
その他の項目						
減価償却費	2,634	610	155	3,400	225	3,626
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,417	4,529	176	7,124	440	7,564

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4,193百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,193百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額26,085百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

(3) 減価償却費の調整額225百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額440百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	理科学・計測機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
売上高						
日本	34,265	4,804	11,564	50,635	－	50,635
北中南米	11,540	2,871	6,191	20,603	－	20,603
中国	12,816	3,868	1,293	17,978	－	17,978
その他	26,522	22,458	209	49,191	－	49,191
顧客との契約から生じる収益	85,145	34,003	19,258	138,408	－	138,408
外部顧客への売上高	85,145	34,003	19,258	138,408	－	138,408
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	85,145	34,003	19,258	138,408	－	138,408
セグメント利益	4,847	13,101	1,098	19,047	△4,902	14,144
セグメント資産	87,559	31,799	16,287	135,646	53,915	189,562
その他の項目						
減価償却費	2,719	891	207	3,818	287	4,105
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,148	3,541	1,034	6,724	168	6,893

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4,902百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,902百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額53,915百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

(3) 減価償却費の調整額287百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額168百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４　報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度における各報告セグメントの「外部顧客への売上高」および「セグメント利益又は損失」への影響は軽微であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	理科学・計測機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
当期償却額	549	40	－	590	－	590
当期末残高	916	385	－	1,301	－	1,301

当連結会計年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	理科学・計測機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
当期償却額	176	53	－	229	－	229
当期末残高	771	364	－	1,136	－	1,136

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
１株当たり純資産額	1,055.50円	1,684.08円
１株当たり当期純利益金額	77.51円	246.78円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式を、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております（前連結会計年度420,204株、当連結会計年度403,057株）。また、１株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度421,229株、当連結会計年度408,225株）。

３　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）	当連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）
１株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益金額	（百万円）	3,745	12,278
普通株主に帰属しない金額	（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	（百万円）	3,745	12,278
普通株式の期中平均株式数	（千株）	48,317	49,756

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

役員の異動（2022年６月28日付）

１.代表者の異動

代表取締役会長兼取締役会議長	栗原 権右衛門	（現　代表取締役会長兼ＣＥＯ 経営全般、最高経営責任者）
代表取締役社長兼ＣＥＯ	大井　泉	（現　代表取締役社長兼ＣＯＯ 経営全般、最高執行責任者）

２．その他の役員の異動

（１）新任取締役候補

取締役兼常務執行役員 営業・デマンド推進本部・業務統括センター・フィールドソリューション事業担当	小林 彰宏	（現　常務執行役員 営業・デマンド推進本部・業務統括センター・フィールドソリューション事業担当）
社外取締役	寺島　薫	（元　富士フイルム株式会社 フェロー）

（２）退任予定取締役

取締役兼専務執行役員	福山 幸一	（監査役に就任）
社外取締役	長久保 敏	

（３）新任監査役候補

常勤監査役	福山 幸一	（現　取締役兼専務執行役員 営業・業務統括センター副担当）
社外監査役	湊　明彦	（現　日本特殊陶業株式会社 社外監査役）

（４）退任予定監査役

常勤監査役	福島 一則	（顧問に就任）
社外監査役	黒岩 法夫	

（５）補欠監査役候補

補欠監査役	中西 和幸	（現　田辺総合法律事務所 パートナー 株式会社グローバル・リンク・マネジメント 社外取締役監査等委員）

新役員体制（2022年６月28日付）

新役職	氏　名
代表取締役会長兼取締役会議長	栗原 権右衛門
代表取締役社長兼ＣＥＯ	大井　泉
取締役兼専務執行役員　統括開発技術・知的財産戦略本部・技術統括センター・アプリケーション統括室・開発・基盤技術センター・ＥＸ，ＭＳ事業ユニット・３Ｄ積層造形事業化プロジェクト担当	田澤 豊彦
取締役兼常務執行役員　総務担当、業務監理室長	関　敦司
取締役兼常務執行役員　財務・ＩＴ・輸出貿易管理担当	矢口 勝基
取締役兼常務執行役員　営業・デマンド推進本部・業務統括センター・フィールドソリューション事業担当	小林 彰宏
社外取締役	中尾 浩治
社外取締役	菅野 隆二
社外取締役	寺島　薫
常勤監査役	福山 幸一
常勤監査役	髙橋　充
社外監査役	後藤 明史
社外監査役	湊　明彦

専務執行役員　ＩＥ事業ユニット担当、ＳＥ事業部門長	駒形　正
常務執行役員　特命グローバルマーケティング担当	大藏 善博
常務執行役員　品質保証担当	福田 浩章
常務執行役員　経営企画担当	長塚　淳
常務執行役員　医用機器事業部長	藤野 清孝
常務執行役員　ＥＭ事業ユニット担当、Ｓｃａｎｎｉｎｇ系事業部門長	金山 俊克
常務執行役員　ＳＥ事業部門 ＳＥ技術本部長	脇本　治
執行役員　特命販促担当	大久保 忠
執行役員　生産担当、サプライチェーンセンター長	矢塚 慎太郎
執行役員　科学・計測機器営業本部担当	小林 雅幸
執行役員　医用機器海外事業推進担当、医用機器営業本部長	吉田 浩久
執行役員　欧州支配人	金山 俊彦
執行役員　財務副担当	寺本 親人
執行役員　経営戦略室長	塩田 将司

補欠監査役	中西 和幸